

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
古河市	水道事業	—	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
				○			

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(包括的民間委託)													
実施済	○	<p style="text-align: center;">(取組の概要及び効果)</p> <p>概要: 徴収業務委託(検針、料金調定、徴収)                  効果: 収納率の向上に伴い、不納欠損額が年々減少している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調定1年後での収納率 委託前 約97.9% → 約99.3%~99.9%</li> <li>・不納欠損率 委託前 約0.55% → 約0.23%~0.08%</li> </ul>	<p style="text-align: center;">((実施済のみ)性能発注内容)</p> <p>・現年度分各月調定後3ヶ月末日の収納率98.00%以上</p>	<p style="text-align: center;">(実施(予定)時期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>		平成			22	4	1	年	月	日
平成														
22	4	1												
年	月	日												
実施予定														
検討中		<p style="text-align: center;">(取組の概要)</p>	<p style="text-align: center;">(検討状況・課題)</p>											

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
古河市	下水道事業	公共下水道	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○		○			

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済		(実施類型)		(取組の概要及び効果)		(実施(予定)時期)	
		汚水処理施設の統廃合	汚泥処理の共同化			年 月 日	
		維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)				
実施予定		(取組の概要)		(検討状況・課題)			
	○	農業集落排水処理施設の1施設を廃止し、公共下水道処理場へ統合		新型コロナウイルスの影響により、広域化の協議が進んでいない			

取組事項		民間活用(包括的民間委託)					
実施済	○	(取組の概要及び効果)		((実施済のみ)性能発注内容)		(実施(予定)時期)	
		処理場、中継ポンプ場、マンホールポンプ等の3年間の管理委託		消防点検、電話交換機保守点検、地下タンク漏洩点検、定期清掃業務、脱臭剤交換業務、植栽維持管理業務、小修繕業務等		平成 29 4 1 年 月 日	
実施予定		(取組の概要)		(検討状況・課題)			

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
古河市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

各家庭から汚水を集める管渠を市で整備し管理をしており、流末となる県の流域下水処理施設で汚水処理を行っているため、広域での運営により、現行の経営体制・手法で、効率的な事業運営が実施できているため。

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
古河市	下水道事業	農業集落排水施設	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				現行の経営体制を継続
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○		○			

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
		(実施類型)		(取組の概要及び効果)		(実施(予定)時期)	
実施済		汚水処理施設の統廃合	汚泥処理の共同化				
実施予定		維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)				
検討中	○	(取組の概要)		(検討状況・課題)			
		農業集落排水処理施設の1施設を廃止し、公共下水道処理場へ統合		新型コロナウイルスの影響により、広域化の協議が進んでいない			

取組事項		民間活用(包括的民間委託)					
		(取組の概要及び効果)		((実施済のみ)性能発注内容)		(実施(予定)時期)	
実施済	○						
実施予定							
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)			

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
古河市	観光施設事業	その他観光	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
			○				

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)				
実施済	○	(取組の概要及び効果) ゴルフ場事業の管理運営に関すること	(方式)		(実施(予定)時期)	
実施予定			代行制	利用料金制	平成	年
					18	4
					年	月
					1	日
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)			

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
古河市	宅地造成事業	その他造成	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

事業計画上、施行期間が定められていることや、地権者交渉等の都合上、事業自体の民営化については難しいと判断しており、現行の体制(公共施行)で事業を進めることが妥当であると考えられる。  
また、現在の整備状況についてエリアごとにばらつきがあるため、事業の中止は受益と負担のバランスが著しく損なわれてしまうため適さないと判断する。